

## 第23期定時株主総会

### 目的事項

報告事項 第23期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)  
事業報告及び計算書類報告の件

### 決議事項

第1号議案 取締役6名選任の件

第2号議案 監査役2名選任の件

2020年6月25日

株式会社 大阪チタニウムテクノロジーズ

# 第23期

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

事業報告

計算書類

# I 2019年度 事業の経過及び成果

## II 新型コロナウイルスの影響と対応

## III 中長期的な経営戦略

## I 2019年度 事業の経過及び成果（事業状況）

### 【全社】

2019年度は、航空機向けスポンジチタンの需要が更に拡大し、チタンの売上高が大きく増収となった一方、チタン原料価格の上昇等により営業利益は11億円と減益となり、経常利益は13億円、当期純利益は7億円となりました。

### 【事業セグメント別】

#### チタン事業

- ・航空機向けスポンジチタン需要が更に拡大し大幅に増収
- ・チタン原料価格の上昇が大きく影響し営業利益は減益

#### 高機能材料事業

- ・半導体市場の減速に伴う高純度チタン需要の減少
- ・球状チタン合金粉末(合金TILOP)の専用工場を建設→2020年度本格稼働
- ・事業成長の加速に向けた技術開発の推進、マーケティング部門の体制強化

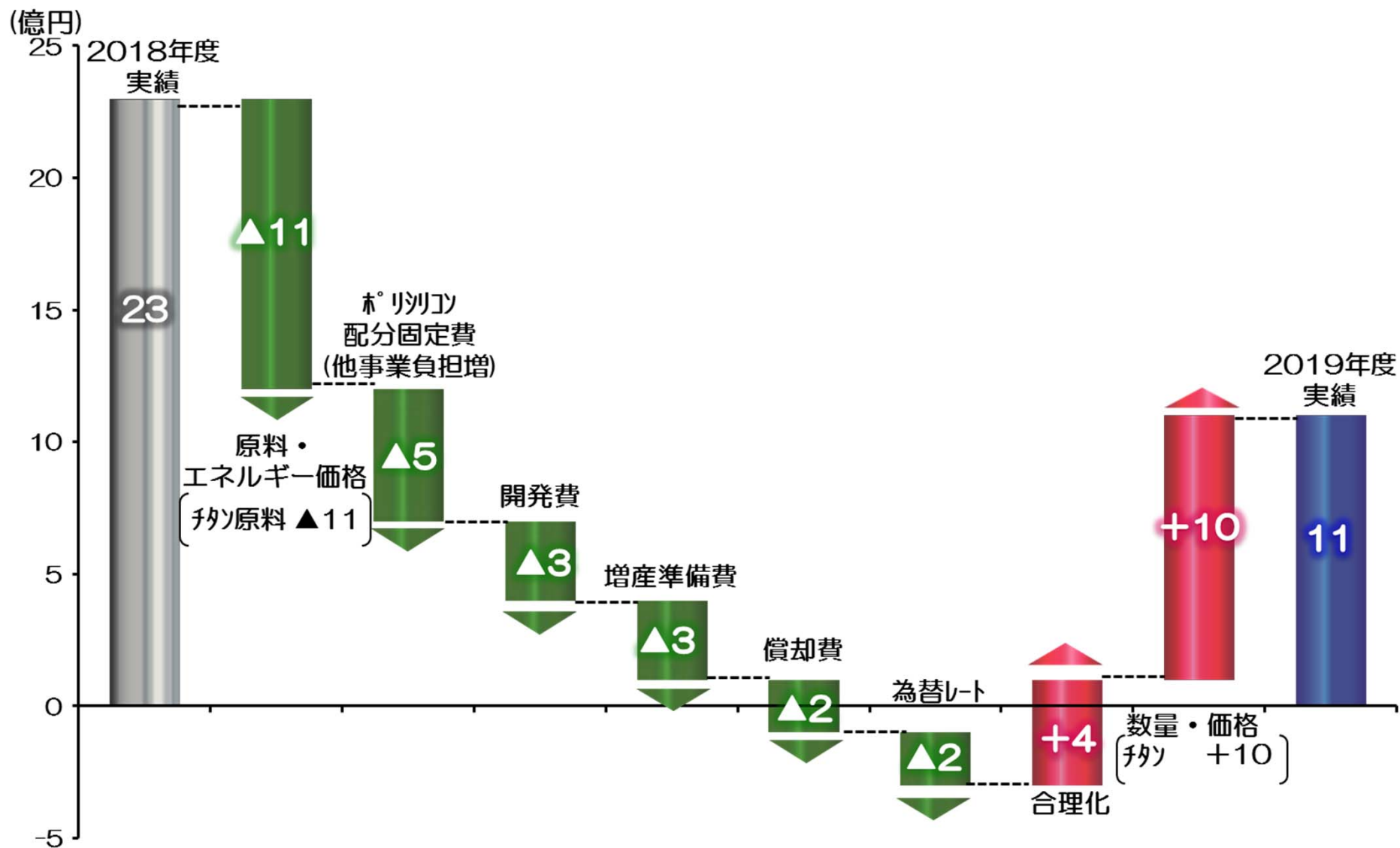
#### その他

- ・ポリシリコン事業撤退後の残存在庫の販売を継続中
- ・岸和田製造所のポリシリコンプラントの撤去工事を継続中

# I 2019年度 事業の経過及び成果（業績概要）

(億円)	2018年度	2019年度	差異	主な差異要因
売上高	436	381	▲55	ホリゾン関連 88→7
ホリゾン除き	347	374	27	チタン事業 +27
営業利益	23	11	▲12	チタン事業 ▲8
営業外損益	1	2	1	
経常利益	24	13	▲11	
特別利益	100	2	▲98	解約金 +100→0 事業撤退 ▲129→0 自然災害 ▲9→0
特別損失	▲139	▲1	138	
税引前利益	▲14	12	26	
法人税等	1	▲5	▲6	
当期純損益	▲13	7	20	
為替レート	111円/\$	109円/\$		

# I 2019年度 事業の経過及び成果（営業利益増減内訳 対2018年度比）



# I 2019年度 決算実績（事業セグメント別業績）

(億円)	2018年度 実績		2019年度 実績		差異	
	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益
チタン事業	327	20	354	12	+27	▲8
高機能材料事業	21	4	20	0	▲1	▲4
ポリシリコン事業	88	▲1	—	—	▲88	+1
その他（ポリシリコン 在庫販売）	—	—	7	▲1	+7	▲1
計	436	23	381	11	▲55	▲12

## I 2019年度 決算実績（配当）

### 株主還元方針

配当性向：安定性に配慮しつつ25~35%を目安

	2019/3月期	2020/3月期
中間	0円/株	0円/株
期末	5円/株	5円/株
年間	5円/株	5円/株



I 2019年度 事業の経過及び成果

II 新型コロナウイルスの影響と対応

III 中長期的な経営戦略

## Ⅱ 新型コロナウイルスの影響と対応

当社は、お客様・お取引先様・従業員をはじめとする全ての  
ステークホルダーの皆様の安全と健康の確保を優先して新型コロナウイルス  
感染防止策を徹底しながら生産活動を維持し、当社ならではの製品や技術を  
安定的に提供して参ります。

## Ⅱ 新型コロナウイルスの影響と対応（チタン事業）

### チタン事業

#### <新型コロナウイルスの影響>

##### ①航空機向けスポンジチタン需要

新型コロナウイルスの影響による航空機需要の急激な減少からボーイング社およびエアバス社は、航空機生産機数の**大幅な減産**を発表  
**一時的な需要減退**は避けられない見通し

##### ②一般産業向けスポンジチタン需要

プラント向けや船舶向け等の需要減少に加えて新型コロナウイルスによる世界経済の減速により、需要の減少が懸念される



#### <対応>

##### ①お客様およびサプライチェーン全体の動向の把握に努めると共に

顧客ニーズに即したきめ細かい対応を通じて**拡販機会の追求を継続**

##### ②減退する需要に対応した**最適な生産体制を早期に構築**

再稼働の準備中である小型炉の活用方法も含め、最適な生産体制を検討

## Ⅱ 新型コロナウイルスの影響と対応（高機能材料事業）

### 高機能材料事業

半導体製造用スパッタリングターゲット向け高純度チタンをはじめ  
半導体市場に関連する製品においても、新型コロナウイルス感染拡大による  
回復の減速が懸念されるものの、需要の動向を注視し  
販売量の拡大・確保を図っていく



今後の需要回復・拡大局面において需要を着実に捕捉していく

## 【2020年度見通しにつきまして】

- 世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、

- ⇒ 航空機の乗客の減少に伴う航空機生産機数の減産

- ⇒ サプライチェーンでの生産活動の急減速

等により、一時的にスポンジチタンの需要に影響が及ぶことは不可避

- 顧客等からの情報収集により影響の把握に努めていますが、現時点でその影響を適正に算定することは困難なことから、

2020年度の業績見通しについては未定とし、適正に算定することが可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

2020年度の配当につきましても現時点では未定とさせていただいておりますので、何卒ご理解のほど宜しくお願いいたします。

I 2019年度 事業の経過及び成果

II 新型コロナウイルスの影響と対応

III 中長期的な経営戦略

### Ⅲ 中長期的な経営戦略

#### 全体スタンス

当面は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業環境の変化への対応を優先。  
但し、航空機や半導体の分野では、一時的な需要の縮小があるものの依然として  
中長期的な成長が期待できる

⇒ 当社の事業拡大の機会追求を柱としたこれまでの経営戦略を維持する



ポリシリコン事業からの撤退後の新たな事業構造下、  
更なる「収益構造の強化」を図りながら、既存事業の「成長戦略」を中核に  
「将来の事業ポートフォリオの変革」に加速して取り組む

### Ⅲ 中長期的な経営戦略

#### ＜中長期的な経営戦略実現のための基本方針＞

- ① 次代の成長に備えたスリムで筋肉質な経営基盤の構築
- ② 徹底したコスト削減による世界最強のチタンコスト競争力の確立
- ③ 需要拡大が見込める高機能材料事業の成長機会の捕捉と球状チタン合金粉末の本格事業化
- ④ チタン・高機能材料事業の事業拡大による成長戦略の更なる強化
- ⑤ 新規事業開拓の更なる推進



### Ⅲ 中長期的な経営戦略

#### チタン事業

- ①需要に見合った最適生産体制の早期確立
  - 1) 需要回復時期を見極めながら効率的な最適生産体制の確立
  - 2) 次なる成長に向けた生産能力増強計画の再検討
  
- ②徹底的なコスト削減・生産性向上の加速
  - ・ AI等の先端技術の積極的な導入による生産プロセスの革新、継続的な生産性向上の推進
  - ・ 積極的な合理化投資によるコスト低減の更なる追求
  
- ③主要顧客とのパートナーシップ強化による高水準シェアの維持と拡販
  - ・ 技術交流会など技術営業力強化による顧客ニーズへのきめ細かい対応
  - ・ 顧客との連携強化による拡販機会の追求
  
- ④次代に備えた収益構造の変革
  - ・ 研究開発体制の充実と生産プロセスの高度化
  - ・ 安価で安定した原料調達体制の強化
  - ・ 長期的に事業継続可能な水準への販売価格の適正化

### Ⅲ 中長期的な経営戦略

#### 高機能材料事業

- ①高純度チタンの顧客対応力強化による事業拡大
  - ・顧客ニーズに対応した特長ある製品の開発と新規需要の開拓
  - ・技術営業力の強化によるパートナーシップの深化
  
- ②球状チタン合金粉末(合金TILOP)の本格事業化
  - ・合金TILOP専用工場の戦力化
  - ・製販技一体推進体制による拡販の加速
  - ・継続的なプロセス開発、製品差別化による競争力の強化



#### 新規事業

- ③高品質メニュー創出に向けた取り組みの継続
  - ・リチウムイオンバッテリー用SiO負極材の開発等

## Ⅲ 中長期的な経営戦略

### 全社的取り組み

- ①コスト構造のスリム化推進
  - 1) 間接部門の徹底した生産性向上・業務効率化
    - ・ ITツールのフル活用により徹底した生産性向上、業務効率化を追求
  - 2) 製造部門の生産性向上・コスト合理化の全社的推進
    - ・ AI/ICTの全社的活用を目的とした社内横断チームの組成
- ②技術開発力の強化
  - ・ 生産プロセス技術の高度化に特化した組織体制の強化
- ③人材育成
  - ・ 熟練者の経験やノウハウ等の可視化、共有化による技能伝承と技術スタッフの強化
  - ・ 次代を担うリーダーの計画的な育成に向けた人事施策の充実
- ④事業資金の確実な確保（キャッシュフローの強化）
  - ・ コスト削減や投資の厳選等で外部支出の抑制を図ると共に、資金調達面でも事業環境の変化に耐え得る万全な対応を図る

# 第23期

2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで

事業報告

計算書類

## <貸借対照表の概要>

(億円)

		科目	金額	前事業年度末比
資産の部	(内訳)	合計	764	△45
		流動資産	368	△57
		固定資産	396	12
負債及び 純資産の部	(内訳)	合計	764	△45
		負債	416	△50
		純資産	348	5

## < 損益計算書の概要 >

(億円)

科 目	金 額
売 上 高	381
営 業 利 益	11
経 常 利 益	13
特 別 利 益	2
特 別 損 失	1
税引前当期純利益	12
当 期 純 利 益	7